JCCA

Shikoku Branch, Japan Civil Engineering Consultants Association

しこく

Vol.03
2019.8

一般社団法人　建設コンサルタンツ協会　四国支部

JCCA しこく
Vol.03
2019.8
Shikoku Branch, Japan Civil Engineering Consultants Association

1 巻頭言「i-Construction」等の取り組みについて
～更なる「生産性の向上」を目指して～」
国土交通省　四国地方整備局　企画部長　荒瀬　美和

2 特別寄稿「伊予松山が生んだ情熱のエンジニア　宮本武之輔」

6 土木関係トピックス
四国地方整備局からのお知らせ ～ i-Constructionの「貫徹」に向けて ～
「15か月型県土強靱化予算」による安全･安心の加速
香川県からのお知らせ
愛顔あふれる愛媛県をめざして～愛媛県はまじめやけん～
高知県からのお知らせ

11 会員投稿
「廣井勇を顕彰する会」北海道視察旅行

13 支部だより
総務部会／対外活動部会／企画部会／技術部会／資格･情報部会／志国若手の会

20 会員紹介
株式会社エイト日本技術開発
応用地質株式会社
株式会社和コンサルタント
株式会社基礎建設コンサルタント

28 新入会員紹介

29 役員名簿／部会名簿／会員名簿

編集後記

表紙写真

大河津（おおこうづ）分水路は、河口から約55km、新潟県のほぼ中央部で信濃川が日本海に最も近づく地点の大河津から寺泊海岸までの全長約10kmを繋いだ人工水路である。

写真提供：信濃川河川事務所

巻頭言

「i-Construction」等の取り組みについて
～更なる「生産性の向上」を目指して～

国土交通省 四国地方整備局　企画部長　荒瀬　美和

1．はじめに

建設業界は社会資本整備の「担い手」であると同時に、社会の安全・安心の確保を担う、我が国の国土保全上必要不可欠な「地域の守り手」でもあります。

特に人口減少や高齢化が進む四国においてこれらの役割を果たすためには、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革とともに「生産性の向上」が必要不可欠です。

このような中、国土交通省では調査・測量から設計、施工、維持管理まで全ての建設生産プロセスでICTや3次元データ等の活用を進める「i-Construction」を推進しています。3次元データ等を川上から川下まで一気通貫で採用できれば、「生産性の向上」はもとより「長時間労働の是正」「品質確保」などその効果は広く及ぶものと考えております。

2．i-Constructionの取り組みについて

「i-Construction」をより一層推進し、今年度を“貫徹の年”として位置づけ、3次元データ等を活用した取り組みをリードする国土交通省直轄事業を実施する事務所を全国で決定しました。

四国地方整備局においても、『i-Constructionモデル事務所』として松山河川国道事務所を認定（全国10事務所）し、平成30年度に新規事業着手した松山外環状道路インター東線を「3次元情報活用モデル事業」として位置づけ、調査・測量・設計段階から維持管理までBIM/CIMを活用しつつ、3次元データやICT等の新技術の導入を加速させることで、業務プロセスの　改善に取り組み、建設生産・管理システム全体の効率化に向けた不断の改善を図ってまいります。

また、『i-Constructionサポート事務所』として徳島河川国道、香川河川国道、土佐国道の3事務所を認定（全国53事務所）し、工事の大部分でICTを活用するとともに、地方公共団体や地域企業の取組をサポートします。

3．大規模災害等への対応について

また、頻発する大規模災害からの復旧・復興事業や国家的な大規模事業等に対してスピード感を持った 持続的な対応が求められています。こうした中、国土交通省直轄の大規模事業等において、調査・設計等の事業の上流段階から、効率的な事業マネジメントを行う「事業促進PPP」の導入が進んでおり、四国地方整備局においても、ダムや高規格幹線道路などで既に導入しております。

さらには、平成30年7月豪雨により肱川流域において甚大な浸水被害が発生し、国と県が連携して再度災害防止に向け、肱川河川激甚災害対策特別緊急事業に着手したところです。大洲河川国道事務所においても、今年度より「事業促進PPP」を導入し、事業監理を委託することで、官民双方の技術者が有する多様な　知識や豊富な経験を融合させながら、計画的に事業推進を図ってまいります。

4．おわりに

現在、各分野において様々な「働き方改革」の取り組みがなされているところですが、令和の新しい時代となり、これまでの「粉骨砕身の働き方」から「いかに生産性を向上させるかという働き方」に変わってきております。引き続き、新技術等を積極的に活用していただき、更なる「生産性の向上」に繋げていただけることを期待しております。

i-Construction モデル事務所（イメージ図）

伊予松山が生んだ情熱のエンジニア

宮本武之輔

古川勝三

前号の「しこく」で「土佐が生んだ土木偉人　廣井　勇に学ぶ」を書いた。廣井は東京帝大に勤務した20年間に優秀な技術者を数多く送り出している。その中でも超きら星といわれる技術者がいる。伊藤長右衛門、堀見末子、青山士、増田淳、保原元二、八田與一、宮本武之輔、久保田豊たちである。

この中でも「民衆のために生きた土木技術者」として有名なのがパナマ運河開削工事に挑んだ青山士であり、不毛の大地を台湾最大の穀倉地帯にした八田與一であり、もう一人が越後平野を守った宮本武之輔である。今回は宮本武之輔の生涯を記しておきたい。

1 宮本武之輔の顕彰碑

松山市駅発の電車に乗り、終点の高浜駅で降りる。すぐ前の船着場から興居島由良行きの連絡船に乗ると10分ほどで由良港に着く。降りて左に1～2分歩くと植木に囲まれた宮本武之輔の顕彰碑に出会う。

表面には「偉大なる技術者　宮本武之輔博士　この島に生る」と彫られ、裏面には「宮本武之輔君は正義の士にして信念に厚し　卓抜せる工学の才能と豊かなる情操と秀でたる文才とを兼ね具へ終生科学立国を主唱す　知る者皆其の徳を慕う　明治25年1月生　東京帝国大学工学科卒業・内務技師として我国土木事業に盡瘁　興亜院技術部長として大陸の建設事業を指導　企画院次長として産業立国の策定に挺身　昭和16年12月東京に於いて没す。昭和29年5月全日本建設技術協会が建立」と彫られている。

残念な事に、松山が生んだ優れたエンジニアにもかかわらず、松山市民はおろか出生地の興居島の住人さえもその功績を知る者は少ない。蛇口をひねれば水が出ることが、当たり前の世の中と殆どの人は思っているが、飲料水が届くまでには多くの技術者の努力と時間と資本投下があったはずである。電気とて同じことが言える。インフラ整備に尽くした技術者への感謝の気持ちが、今日ほど忘れられていることはない。教育の怠慢であろう。民衆のために生きてきた宮本武之輔の足跡をたどり、技術者とはどうあるべきか考えていきたい。

2 貧困の少年時代

15歳の船員見習い時代

宮本武之輔は明治25年1月5日　愛媛県和気郡興居島の由良にて宮本藤次郎・セキの長男として出生し、裕福な家庭の子供として成長した。利発な武之輔は他の者より1年早く5歳で由良尋常小学校（4年制）に入学するが、明治37年12歳の時に、父親が事業に失敗したため、母と妹は興居島に残り、父親と武之輔は広島県宇品に移り、広島市第二高等小学校へ転入学した。小学校を卒業したものの貧しいため中学校へ進学することが出来ず、明治39年14歳の時に遠縁を頼り大阪に行き「扶桑丸」の3等見習い船員として研修を受けた半年後、瀬戸内海航路の「天竜川丸」のボーイとなって家計を助ける日々を送っていた。しかし、天は武之輔を見捨てなかった。出身地の篤志家が援助を申し出たのである。

3 青雲の青年時代

この時期、武之輔は生涯の恩人となる二人の人物から理解と支援を受けることになった。一人は興居島の篤志家宮田兵吉翁である。兵吉翁は武之輔の才能を惜しみ、学費、生活費の援助を申し出て、勉学の道に進むよう働きかけた人物である。兵吉翁の存在がなければ、武之輔のその後の活躍はなかったはずである。もう一人の人物は、異父兄、窪内石太郎である。武之輔の生涯は、窪内石太郎なしではあり得ないほど大きな影響を受けている。武之輔は、人生の苦悩をことあるごとに打ち明け相談した。また、石太郎も弟の才能を評価し、勉学に励む必要性を教え、工科のコースを目指すよう強く説得した。石太郎もまた宮田兵吉翁の援助を受けて東京帝大採鉱冶金学科を卒業し、後に明治鉱業株式会社取締役をしている。

宮田兵吉

勉学の道が開けた武之輔は、明治40年4月に東京の私立錦城中学校の編入学試験を受けトップの成績で三年生に入学した。ここを主席で卒業すると、第一高等学校に無試験で入学することができた。

高校の同級生には芥川龍之介、菊池寛、久米正雄等がいて、一時文学を志し小説を書いたりするが、異父兄に工科か医科の道へ進むよう説得され工科へ進む決心をしている。武之輔は一高に入学したときから日記を書き始め、死の一週間前まで書き続けた。後にこの日記は当時の時代を知る貴重な資料として全巻が復刻されている。一高を首席で卒業した武之輔は、東京帝国大学土木工学科に入学し広井　勇教授の薫陶を受け主席（恩賜の銀時計組）で卒業した。大正6年8月に内務省土木局に技官として就職し、利根川、荒川の大規模河川改修に携わった。荒川の工事では、「小名木川閘門」の設計施工を担当した。この工事現場の上司に後に大河津分水修復工事の所長となる青山士がいた。大正9年4月には、在学中に婚約していた中路幸子と結婚し、小石川区指ガ谷町に武之輔が設計した新居に住んだ。

窪内石太郎

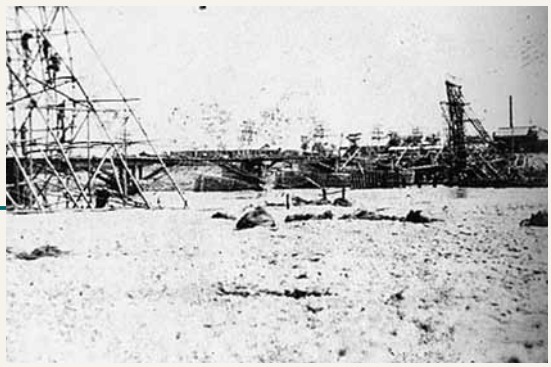
大正12年9月1日、大阪出張中に関東大震災が発生したため、内定していた欧米視察を断り被害状況調査を実施したが、その後、欧米視察の必要性を勧められ鉄筋コンクリート構造物の研究のため、欧米諸国（フランス、ドイツ、イギリス、アメリカ）を1年半かけて歴訪した。ロンドンでは、滞在していた異父兄の石太郎と再会している。さらに穏健社会主義協会であったフェビアン協会や労働党を訪ね、これからの土木技術者はどうあるべきか、労働者に対してどういう態度で接するべきか議論している。

帝国大学時代（19歳）

ピラミッド観光の宮本（前列右2人目）

4 信濃川に挑む

武之輔が欧米視察から帰国して3年目を迎えた頃、内務省が威信をかけて構築した信濃川大河津分水自在堰が陥没する事故が発生した。竣工してわずか5年しか経っていなかったため内務省の威信は地に落ちた。信濃川が干上がり農業用水が枯渇する事態となった。そこで内務省は、威信


陥没した自在堰

を取り戻すべく可動堰再構築建設工事の陣頭指揮を取らせる技術者として、若きエース宮本武之輔を選んだ。

武之輔は、昭和2年7月に新潟土木出張所兼土木試験所勤務を拝命。11月には「信濃川補修事務所主任」兼「信濃川維持大河津工事主任」の辞令を受け取った。35歳の時である。所長には青山士が着任した。武之輔に課せられた最重要課題は、いかに早く、堅牢な自在堰を再構築するかと言うことであった。就任した武之輔は職員を前に「技術家としての栄辱を決せんとする」「内務省直轄工事のための雪辱戦」「災害の犠牲となれる不幸なる同僚のための弔い合戦」など、声を震わせ幾度も絶句しながら挨拶をした。

陥没した自在堰の復旧は、技術的に無理であり原形復旧を断念し、可動堰を新たに建設することとなった。そのため自在堰の上流に武之輔の設計による可動堰を構築することにした。旧自在関の撤去にはダイナマイトを使った。悠長に撤去工事をする時間はなかった。できるだけ早く工事を完成させ、農民の暮らしを豊かにすることを第一に考えた結果であった。そのために新潟市に家族との居を構えていたが、工事現場である信濃川補修事務所の横にトタン葺きの六畳の小屋を造り、そこで寝泊まりしながら工事の指揮を執った。武之輔の頭には常に信濃川の水を利用している農民がいた。その一方で、情熱のエンジニアは恋もした。港町寺泊の芸妓お千代との恋である。丸屋の芸妓で芸名を丸子といい18歳も若かった。武之輔は、日記に丸子のことを書き綴ったが、語学の得意な武之輔は丸子のことになるとフランス語やドイツ語で記し他人が日記を見ても意味が分からないようにしていた。

工事現場では日本初の矢板に独製鋼板を使うなど従来とは違った工法も導入し、工事は順調に進んでいた。武之輔は多忙であったが、研究論文も書いた。東京帝大に提出していた学位論文が翌昭和3年1月に認められコンクリート工学の工学博士となった。

完成を間近に控えた昭和5年7月31日から降り始めた雨は、豪雨となって信濃川に流れこんだ。水位が上昇を続け8月2日になると「上流地方、大破堤の危険迫る」との情報がもたらされた。情報を受けた武之輔は、迷っていた。このまま雨が降り続けば、洪水がおき農民の田畑が被害を受けるだろう。仮締切りを切れば、工事現場に濁流が流れ込み、ほぼ完成していた工事現場に壊滅的な被害が発生する恐れがあるだろう。武之輔は苦悩した。農民の田畑か、工事現場か？武之輔に決断の時が迫っていた。武之輔は断腸の思いで英断を下した。「仮締切りを切れ」と堤防破壊を部下に命じた。そのため、大量の水が濁流となって工事現場になだれ込んできた。この武之輔の英断が、洪水を防ぎ農民を救う結果になった。後にこのことを知らされた青山所長は「私が君の立場だったとしても同じ判

鋼矢板工法による可動堰基礎工事

工事現場の青山所長と宮本

完成間近の可動堰工事現場

昭和6年に完成した宮本武之輔による可動堰

断をしただろう」と笑顔で答えたという。しかも、工事の遅れはたいしたことなく、昭和6年6月にわずか3年半という驚異的な工と現在の金額で100億円近い費用で大河津分水路可動堰が完成した。昭和6年6月20日には、内務大臣や新潟・長野・山形などの県知事らを招いて竣工報告式が現場で盛大に行われた。可動堰の完成によって、越後平野は日本を代表する穀倉地帯に生まれ代わり、農民の暮らしは安定し豊かになっていった。

5 技術立国を目指せ

企画院次長時代の武之輔

宮本武之輔は、資源小国の我が国は科学技術の発展こそ国が繁栄する礎であり、政策立案の決定には技術者が関わらなくてはならないとの信念を持っていた。そのため、技術者の団結が必要と説き、大正9年12月に「日本工人倶楽部」を結成して改革運動の先頭に立った。また、昭和6年の若槻礼次郎内閣での緊縮予算に伴う土木技術者の大量人員整理では反対運動の先頭に立ち、昭和12年6月には、後に「七省技術者協議会」となる「六省技術官懇談会」を設立するなど、技術者の地位向上運動を展開した。さらに、科学技術の体制づくりのため、科学技術庁の前身である技術院の設立にも精力的に取り組んだ。その背景には、技術系官僚は事務系官僚に比べ低く見られており、正当に評価されていないという現状があったのである。

45歳の武之輔は現在の土木技術の基礎を作り上げるとともに、昭和12年に東京帝国大学の河川工学の教授を兼任し、後進の指導にも力を注いだ。大学用テキストとして使用された「治水工学」や「河川工学」は、現在の河川砂防技術基準と比べても見劣りしない高い水準の内容であった。

武之輔の知性と実行力は技術官僚のレベルを超えていた。昭和15年に内務省土木局から、内閣直属の中国占領地域に対する最高行政機関であった興亜院の技術部長に抜擢され、昭和16年には官僚のトップであり国の最高政策立案機関であった企画院次長へ就任した。

武之輔は資源の乏しい国家は、技術立国を目指すべきとして、事務屋より技術屋が低く見られる官僚機構改革に挑戦する一方で、技術者の活躍する場所として、満州開発に力を入れ、満州の視察を行った。しかし日米開戦が始まった一週間後のラジオ演説「国民に次ぐ」の全国放送を行った翌日から体調を壊し、民衆のために生きた技術者、宮本武之輔は12月24日に肺炎のため急逝した。享年49の若さであった。我が国は有能な技術者を失ったのである。出身地の興居島では、武之輔の生家跡に作られた由良小学校において村民葬が盛大に執り行われた。墓は多磨霊園と興居島の観音寺にある。戒名は「厳洋院威徳武光大居士」である。

興居島の村民葬の様子

古川勝三　ふるかわかつみ
1944年　愛媛県宇和島市生まれ
1967年　愛媛大学卒業、以後教職の道を歩む
1980年　文部省海外派遣教師として、台湾省高雄日本人学校で3年間勤務
1983年　「台湾の歩んだ道」「台湾を愛した日本人」台湾で出版
1991年　「台湾を愛した日本人」で土木学会著作賞受賞
2001年　「嘉南大圳之父」八田與一傳　中国語版台湾で出版
2009年　「台湾を愛した日本人」土木技師八田與一の生涯改訂版を創風社より出版
2013年　台湾政府観光局より台湾観光貢献賞（Taiwan Tourism Award）授与される
2013年　「日本人に知ってほしい『台湾の歴史』」を創風社より出版
2015年　「台湾を愛した日本人Ⅱ」近藤兵太郎の生涯をアトラス出版より出版

土木関係トピックス

TOPICS 01

四国地方整備局からのお知らせ
～ i-Constructionの「貫徹」に向けて～

1 令和元年度予算概要

【予算概要】

国土交通省では、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしています。四国では主に、南海トラフ地震や頻発する自然災害等への対策、地域経済の好循環や生産性向上に資する「8の字ネットワーク」の推進や社会インフラの老朽化対策を推進します。

これらを推進するべく四国地方整備局の令和元年度予算は、「防災・減災、国土強靭化のための緊急対策」の配分額を含み直轄事業が1,684億円、補助事業が2,282億円、合計で3,966億円。直轄事業は対前年度比21％増、補助事業も対前年度比21％増となり、国土交通省全体の対前年度比14％増に比べ大きく上まわる伸率の予算が配分されました。

また、四国地方整備局ではi-Constructionの「貫徹」に向け生産性向上を更に推進するとともに、働き方改革を加速させてまいります。

特に、①設計業務等の品質向上に向けた業務環境の改善への取組として、履行期限の平準化及び適切な履行期間の設定、②ウイークリー・スタンスの実施、③担い手の中長期的な育成・確保の観点から、本年度から新たに配置予定技術者の年齢評価の試行を総合評価落札方式（簡易型）で実施し、④建設生産ｼｽﾃﾑ全体の上流に位置する、測量・地質調査分野へのICTの活用を進め、⑤大規模構造物の詳細設計業務は、原則BIM/CIMを活用することとして発注してまいります。

2 開催イベントの紹介

【令和元年度土木学会全国大会の開催】

令和元年9月3日（火）～5日（木）の3日間、高松市の香川大学幸町キャンパスを主会場として土木学会全国大会が開催されます。四国での全国大会開催は平成23年に愛媛大学で開催して以来8年ぶり、高松市での開催は初めてとなります。

参加が土木学会員に限られた学術講演会などの行事のほか、一般の方も参加可能な大会行事（いずれも入場無料）も企画されています。

4日（水）午後にはレクザムホール（香川県県民ホール）大ホールにおいて、林康雄土木学会長の基調講演につづき、瀬戸内国際芸術祭の総合ディレクター 北川フラム氏による「地球環境時代における地域・土木・美術の働き」と題する特別講演が行われます。3日（火）、5日（木）には香川県社会福祉総合センターにて土木技術にまつわる映像を紹介する「映画会」も開催されます。

なお、いずれの行事もCPDポイントが付与されます。ぜひ多数のご参加をお待ちしています。

【若手交流会の継続】

平成31年2月7日に開催されました、（一社）建設コンサルタンツ協会四国支部の「志国若手の会」と四国地方整備局の職員との「若手交流会」を今年度も開催する予定です。同じ業界で働く若手が働き方や働きがいの課題を議論し、解決のアイデアが見つけられるよう引き続きご協力の程よろしくお願いいたします。

「若手交流会」の開催状況

お問い合わせ先

国土交通省　四国地方整備局
企画部企画課　087-851-8061（代）
http://www.skr.mlit.go.jp/

TOPICS 02

「15か月型県土強靱化予算」による安全・安心の加速

徳島県 県土整備部

1 令和元年度予算（公共事業）概要

昨年、本県にも大きな被害をもたらした「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」をはじめ、台風に伴う暴風雨や高潮、さらには「北海道胆振東部地震」や「大阪府北部地震」が相次ぎ、頻発化・激甚化する大規模災害に対し、防災・減災対策をさらに加速するとともに、社会資本整備の遅れや経済疲弊の著しい中山間地域に十分配慮しながら、これらの課題へしっかり取り組んでいくことが不可欠となっています。

今年度の当初予算は、4月に知事選挙を控えていたことから、骨格予算とする一方で、県土強靱化を推進し、県民の皆様の生命・財産を守るため、昨年11月からの補正予算、そして骨格予算までを一体的かつ戦略的に捉えた、「15か月型県土強靱化予算」として編成し、あらゆる自然災害から生命・財産を守る、防災・減災対策や事前復興に関する事業について、質・量の両面から積極的に予算計上しています。

とりわけ、農林水産部と県土整備部における公共事業につきましては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る国予算の獲得を図るとともに、県単維持補修費についても、当初予算で過去最大となる62億円を計上するなど、総額892億円（14か月予算対比115.6%）を確保したところです。

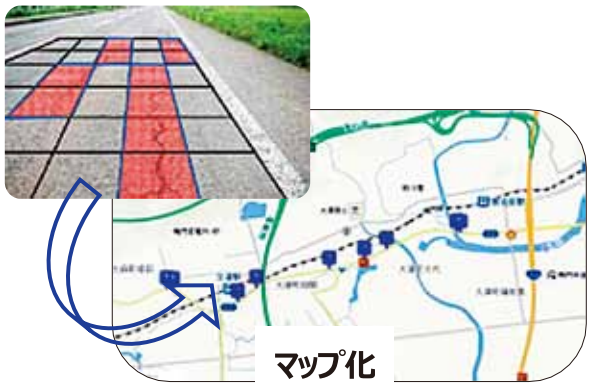
これにより、南海トラフ巨大地震をはじめ、台風や局所的な豪雨をもたらす線状降水帯による水害・土砂災害など、県を挙げて「災害に強いまちづくり」の強化にしっかりと取り組んで参ります。

2「とくしまインダストリー4.0」の取り組み

県土強靱化につきましては、道路改良や河川改修といった基盤整備だけでなく、災害時における県民の円滑かつ迅速な避難行動を支援することも重要です。

このため、低コストな「危機管理型水位計」や「局地型雨量計」の設置により、きめ細やかな防災情報を市町村や地域住民に提供するなど、ハード・ソフト一体となった水害・土砂災害対策を推進して参ります。

また、社会基盤の維持管理については、人員や予算確保などの面から、公共土木施設を一定のサービス水準で維持することが課題となっています。特に、道路舗装は、走行の快適性を損なうだけでなく、事故の誘因や沿道環境の悪化にもつながるため、舗装点検の効率化・省力化を目指し、IoT技術を活用した「路面調査点検（写真）」の実証実験を行っており、こうした新技術を県下全域へ実装することで、戦略的なインフラの維持管理を展開して参ります。



お問い合わせ先

徳島県 県土整備部 県土整備政策課
TEL 088-621-2521
FAX 088-621-2864

TOPICS 03

香川県からのお知らせ

香川県　土木部　技術企画課

1 令和元年度予算（土木部関係）概要

1）予算概要

香川県は「新・せとうち田園都市創造計画」および「かがわ創生総合戦略」に沿って「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の三つの基本方針の下、人口減少・活力向上対策の総合的な推進、地域経済の活性化や本県の安心・安全社会の構築に向け、各種施策を展開しています。

今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震への対応や台風・豪雨など近年頻発する自然災害に対し、安全・安心を支える強靭な社会資本整備が求められています。

令和元年度予算（土木部関係）については、国土交通省予算の内示において対前年度比で20％以上の増額となっており、必要性が評価されたと考えています。この限られた予算を最大限に活かすため、ストック効果を重視しつつ、各事業を推進していく予定です。

ハード対策の例としては、県道高松坂出線（さぬき浜街道）の五色台トンネルを含む暫定2車線区間について、交通量の増加に対応し、交流人口拡大のため、４車線化事業の着手、高松空港へのアクセス向上による利便性の拡大に向けて、高松空港と高松自動車道を結ぶ県道円座香南線（地域高規格道路）の整備や、重要港湾である高松港において、国際物流ターミナルの整備を進めてまいります。また、南海トラフ巨大地震や大規模な風水害に備え、海岸や河川で地震・津波対策を重点的・集中的に実施し、河川改修や砂防施設整備も推進してまいります。さらに、治水対策と安定した水資源の確保・供給のため、香東川水系において椛川ダムの建設を継続してまいります。加えて、昨年の全国的な豪雨災害を受けて、本県においても「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を推進していく予定です。

ソフト対策の例としては、河川の浸水想定区域等の指定による警戒避難体制の充実や民間企業等のBCP策定支援に取組んだり、「香川県公共土木施設アセットマネジメント基本方針」に基づき、施設ごとの長寿命化計画を順次策定し、必要な対応を計画的に実施する予定です。

2 開催イベントの紹介

3年に1度開催しております「瀬戸内国際芸術祭」が、今年4月からスタートしています。

夏会期、秋会期として、下記の期間中開催しておりますので、ぜひお立ち寄りください！

夏会期：7月19日（金）～8月25日（日）

秋会期：9月28日（土）～11月4日（月）

お問い合わせ先

香川県土木部 技術企画課
TEL　087-832-3510

TOPICS ▶04

愛顔（えがお）あふれる愛媛県をめざして
～愛媛県はまじめやけん～

愛媛県　土木部

1 令和元年度予算（土木部）の概要

愛媛県の令和元年度当初予算においては、西日本豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むほか、県の重点施策3本柱の「防災・減災対策」、「人口減少対策」、「地域経済の活性化」の取組みを本格化させる予算となっており、国の補正予算に即応した平成30年度2月補正予算と合わせ、防災対策等を柱とした切れ目のない対策を講じることとしています。

土木部予算では、西日本豪雨災害からの復旧事業の早期執行・早期完成を図るとともに、関連する再度災害防止対策や南海トラフ地震等の大規模災害に備えた対策に早急に取り組むほか、全国と比べ遅れている社会資本整備の推進に加え、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化対策、更には、深刻化する建設業界の担い手不足など、解決すべき多くの課題に対処することとしています。この他、大洲・八幡浜自動車道などミッシングリンクの早期解消、山鳥坂ダム、JR松山駅付近連続立体交差事業、上島架橋岩城橋などに重点を置いて着実に社会資本整備に取り組むこととしております。当初予算では、一般公共事業費325億円（対前年1.04）、また、県単独事業では重点施策の「防災減災」を中心に116億円（対前年1.02）を計上し、全体として736億円（対前年1.07）となっています。

2 イベントの紹介～えひめさんさん物語～

「えひめさんさん物語」は、愛媛県の東予地方東部に位置する「新居浜市」、「西条市」、「四国中央市」を舞台に本年4月20日から11月24日まで開催されているエリア初の地域振興イベントです。

この地域は西日本最高峰の石鎚山をはじめ、赤石山系、赤星山等の魅力的な山々が連なり、豊富な水など自然の恵みを受けて全国有数のものづくり産業の一大集積地として発展してきました。「えひめさんさん物語」では、工場見学や石鎚山脈を楽しむ様々な山登り・山遊びイベント、西条市の水や四国中央市の紙を使ったアートプログラム、東洋のマチュピチュとも呼ばれる東平の別子銅山遺産の絶景音楽コンサートなど、地域の資産とアートやアクティビティを融合させたこの地域ならではのプログラムをたくさん実施しています。ご家族ご友人お誘いあわせのうえ、ぜひご参加ください。

えひめさんさん物語
EHIME SANSAN MONOGATARI

公式HP　https://ehimesansan.jp/

3 まじめえひめプロジェクト

愛媛の県民性である「まじめ」を新たな統一コンセプトとして「まじめえひめプロジェクト」をスタートさせ、まじめ課を設置し「進撃の巨人」とのコラボなど動画を配信中です。是非ご覧ください。

お問い合わせ先

愛媛県土木部土木管理局
土木管理課技術企画室

TOPICS 05

高知県からのお知らせ

高知県　土木部

1 令和元年度予算（土木部関係）概要

令和元年度の土木部の予算は、5つの基本的な考え方のもとに予算編成を行いました。

①南海トラフ地震対策の推進
②土砂災害対策や河川における再度災害防止対策など、豪雨等災害対策の推進
③観光振興など地域経済の活性化のための事業の推進
④既存インフラの有効活用と長寿命化によるライフサイクルコストの低減
⑤事業のプライオリティの明確化と実効性のあがる事業の推進　です。

建設工事や委託業務の投資的経費では、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を最大限活用し、660億4,000万円、対前年度比74億6,400万円の増となり、積極型の予算を確保しました。

集中的に国土強靱化を図るとの国の方針を生かし、「3か年緊急対策」による追い風を大きな力にして、喫緊の課題である南海トラフ地震対策や豪雨への対策をより一層加速してまいります。

2 道路施設の点検・診断

平成26年7月の道路法施行規則により5年に一回の頻度で行うことが義務付けられた橋梁等の道路施設の点検・診断については、平成30年度で1巡目点検が完了しました。まずは、従事していただいた関係の皆様に、この場をお借りしまして御礼申し上げます。

今年度は、2巡目点検に着手するとともに、これまでに実施した点検・診断により、健全度評価Ⅲとなった橋梁等の補修設計を行うこととしていますので、引き続き御協力をお願いします。

3 河川計画検討調査

平成27年9月関東・東北豪雨、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨など、近年、豪雨災害が頻発するとともに、河川の氾濫による多数の犠牲者が発生しており、特に、破堤による広域な浸水リスクや、ダム下流での浸水リスクの周知が課題となっています。

人的被害軽減のためには住民の適切な避難が不可欠であり、水防法で、そのための基礎情報となる洪水浸水想定区域図等の作成が求められているところです。

県内の河川でも、人口が集中する市街地を流れ、破堤によって大きな被害を受ける恐れのある河川や、治水ダムが建設されてる河川について、流域で想定される最大規模の降雨などに対する浸水シミュレーションを行い、洪水浸水想定区域図の作成を進めています。

今年度は松田川ほか7河川で実施する予定としていますので、御協力をお願いします。

お問い合わせ先

橋梁・トンネル補修設計について
道路課チーフ（修繕担当）
山口雅裕（TEL（088）823-9832）

河川計画検討調査について
河川課チーフ（計画担当）
大野修史（TEL（088）823-9838）

会員投稿

「廣井勇を顕彰する会」北海道視察旅行

株式会社第一コンサルタンツ　右城　猛

●まえがき

2018年5月に「廣井勇を顕彰する会」が発足した。顕彰する会では、廣井勇に関連する資料や業績を調査するため2018年9月3日から2泊3日の日程で北海道大学札幌キャンパス、小樽運河公園、小樽港湾事務所、小樽市役所を視察してきた。

参加者は、顕彰する会の岡村甫会長を団長に総勢19名であった。

●北海道大学札幌キャンパス

北海道大学札幌キャンパス内の大学文書館には廣井関連の資料が一室に陳列されており、2人の学芸員が資料一つひとつを詳しく説明をして下さった。その説明から、廣井を心の底から敬愛し、北海道大学の誇りであるとの思いが伝わってきた。

廣井が在学中に作成した直筆のノートも陳列されていた。すべてペン字の英文で書かれていた。20歳にも満たない少年が書いたとはとても思えない美しいノートであった。学校での講義を鉛筆で筆記。それをペンで丁寧に浄書していたようである。

宿舎に帰って毎日このような受講ノートを作成することは並大抵の努力ではできない。若いときのこの訓練が、刻苦勉励を生涯貫く強靱な精神力を養うことができたのだろう。

北海道大学付属図書館には、1898年に丸善株式会社から発刊された廣井勇著の「築港」があった。

廣井勇の受講ノート

この本には、世界各地の築港に使用されたコンクリートの配合を調べた表や、ニューマチックケーソンの図面が掲載されていた。その緻密な図面には驚いた。

廣井の処女出版は「Plate-Girder　Construction」である。1888年にニューヨーク市のヴァン・ノストランド社より発刊している。野帳より少し小さ目のポケットサイズで、本文は94ページある。

精緻な影響線図なども描かれており、設計法を極めて簡潔に書いた名著と言われている。

●小樽運河公園

廣井勇像の前で記念撮影

廣井勇像は公園の中の南側に設置されていた。1929年に小樽公園東山に建立されていたが、戦時中の金属供出によって撤去され、戦後に再建。1999年の開港百周年事業の一環として運河公園に移設された。

運河公園の東側には、東京帝国大学で廣井の教え子となる伊藤長右衛門の銅像が建っていた。廣井は「小樽港の生みの親」と呼ばれ、伊藤は「小樽港の育ての親」として小樽市民から尊敬されている。

●小樽港湾事務所

北海道開発局小樽開発建設部小樽港湾事務所の初代所長は廣井勇である。北防波堤（1,289m）の着工から完成する1897～1908年の12年間在職している。二代

北防波堤の斜塊ブロック

目伊藤長右衛門は1908～1935年までの28年間在職し、南防波堤（932m）、島防波堤（915m）、北副防波堤（204m）を完成させている。

小樽港湾事務所が用意してくれた船に乗り、北防波堤の斜塊ブロックを間近で見ることができた。

防波堤の天端の現場打ちコンクリートは、さすがに亀裂や欠損などの損傷が目立っていたが、斜塊ブロックは健全そのものであった。北防波堤は完成から110年が経過している。当時の施工技術のレベルの高さには驚嘆させられた。

資料コーナーには、スロープピング・ブロック・システムの設計図面や模型、ヘチマの形をしたテストピース・モルタルブリケット、それを製作するための標準混合機、標準鉄槌機、強度を試験する抗張力試験器（ミハエリス二重てこ式試験機）が展示されていた。

●小樽市長を表敬訪問

迫俊哉（はざまとしや）市長からは、廣井勇が小樽市と札幌市の小学生の副読本になっているという紹介があった。

廣井は、北海道教育委員会が編集した道徳教材「きた・ものがたり～北海道の先人の生き方に学ぶ～」にも紹介されている。

常に民衆の気持ちになって物事を考え、清廉潔白な清きエンジニアであった廣井は、没後90年の今でも小樽市民はもちろんのこと北海道市民からも敬愛されているのである。

表敬訪問した我々のために、廣井勇研究家の渡辺氏も同席されており、北海道新聞の前身である北海タイムスに掲載されていた廣井に関する昔の新聞記事のコピーを下さった。

一つは1924年8月25日付の「浪の荒れる夜など心配で眠れなかった～築港工事を設計した廣井博士の回顧談～」という見出しがついた廣井勇のインタビュー記事であった。

他の5枚のコピーは廣井の胸像除幕式や廣井の功績に関する記事であった。

廣井勇は遺言で日記やメモ類はすべて処分するようにと伝えていたので、廣井家には廣井勇に関する資料は何一つ残っていない。しかし、伊藤長右衛門の子孫が福井に居るので、そこに行けば廣井の資料が入手できるかも知れないとアドバイスをいただいた。

小樽市役所の会議室で迫俊哉市長と面談

●あとがき

今回の視察旅行は廣井勇の偉大さを再確認するとともに、廣井の生き方をもっと学び、未来ある多くの若者に廣井の生き方を伝えて行かなければならないと強く感じる旅であった。

支部だより

総務部会

1.はじめに

総務部会では、支部の組織・運営に関する活動や、社会貢献活動、災害時における支援活動、組織の充実と活動の強化に関する活動を行っています。

2.平成30年度の活動報告

1）支部役員会、諮問委員会等の開催

支部役員会は支部の組織・運営に関することの決定機関として、支部長を始め理事、監事からなる総勢14名で構成されており、7回開催しました。

また、諮問委員会は支部が抱える諸課題の検討機関として、さらには、支部役員会の審議を円滑に進めるための補佐機関として、委員長を始め専門部会の部会長からなる総勢6名の委員で構成されており、7回開催しました。

また、支部運営全般にわたる前年度事業報告や当年度計画等の審議のため、10名からなる総務部会を2回開催しました。

2）社会貢献活動の実施

四国支部では、児童、学生、市民の方々を対象として、環境問題、自然再生等に関する知識・情報等を習得して頂くとともに、建設コンサルタントの役割等をアピールする機会として、四国4県で学校教育・生涯教育への支援活動を実施しています。

水中動画VR体験学習（徳島）

平成30年度は、9月～11月の間で、愛媛県支部を除く四国3県全体で、約630名に参加いただきました。

徳島県部会では、「とくしま防災フェスタ2018」の機会を利用し、地球温暖化と災害の関係を考える環境学習を行いました。

高知県部会では、アジロ山での自然体験学習と題して、森林では植樹、環境関連のクイズ、広場では、クラフト体験、距離当てゲーム、のこぎり体験、森の音楽祭などを行いました。

愛媛県部会では、重信川の松原泉で、小学生等を対象として、自然環境の保全や再生を学ぶ環境学習会を開催する予定でありましたが、台風24号接近に伴い残念ながら中止となりました。

香川県部会では、地元小学生が三豊市の民間リサイクル工場を見学し、その後、ドローンの活用について学び、建設コンサルタントについて理解を深めました。

アジロ山環境学習（高知）

民間リサイクル工場では、日本初のトンネルコンポスト方式により、燃やせるゴミが資源になることを学習しました。

リサイクル工場の説明（香川）

3）災害時における支援活動の実施

四国支部は、平成30年7月豪雨災害に対応するため、7月13日に災害対策四国現地本部を設置し、四国地方整備局との災害協定に基づき局からの支援要請への対応を行いました。

また、四国支部災害時対応演習を四国地方整備局防災訓練に参加して11月1日に実施し、情報伝達訓練に対する支部会員の課題抽出と対応策について、議論を進めました。

また、平成31年3月27日には、南海トラフ地震の発災直後の行動内容について、建設業界と一体となった態勢の構築や、業務の実施範囲の明確化などを定めた四国地方整備局との災害協定の改定締結を行いました。

協定改定を始め、災害時対応演習等の実施に当たっては、総務部会傘下の災害対策委員会を中心に見直し協議を行いました。

3.おわりに

今、世間では長時間労働からの脱却などの、働き方改革の必要性が叫ばれています。私たちのような高度な技術コンサルティングを糧とする業界にとって、働き方改革は切実な課題と受け止めています。

総務部会としては、他の部会とも連携し、時代環境に即した施策をタイムリーに企画・立案・実行することで、建設コンサルタンツ業界を今よりさらに魅力ある業界に発展・活性化させていく所存です。その結果、ステークホルダーの皆様方のご期待に応えることができればと考えています。

読者の皆様方におかれましては、今後とも温かいご支援・ご協力を賜りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

対外活動部会

1.対外活動部会の3つの活動

1）発注機関への要望・提案

（1）四国ブロック意見交換会（12月3日※）

協会と発注機関［四国地整＋四国4県］との意見交換会で、協会本部の最重要活動です。テーマは「担い手確保・育成のための環境整備、技術力による選定、品質の確保向上」の3点で、中でも喫緊の課題である「働き方改革」「災害対応」等について活発な意見交換となりました。

※豪雨災害対応のため、8月8日を12月3日に延期実施。

（2）合同技術交流会（12月18日）

四国地整との意見交換会で、支部活動の最重要活動です。全測連四地協と合同で行っており、就業環境改善、品質向上、報酬・積算、選定特定制度、業務評価、設計変更など、多方面にわたり、より具体的な課題・改善策について意見交換を行っています。

（3）四国3県※各土木部との意見交換会（11月）

建コン業や協会の認知度・コミュニケーション向上のために平成28年度から始めました。各県部会がそれぞれ、テーマ、運営を工夫して実施しており、話題は広範ですが、共通項は、人材不足・人材確保、南海トラフ巨大地震や豪雨などの防災・減災事業の継続、被災時の対応方針・対応能力、ウイクリースタンス、働き方改革、ICT化などでした。

※豪雨災害対応のため、愛媛県は実施なし

2）協会本部との連携

ブロック意見交換会の準備から実施、「要望提案」の内容検討、これに必要なアンケート調査や意見募集、分析、とりまとめを行うなど、本部との連携の窓口となっています。

本部支部意見交換会（3月6日）は、本部から会長はじめ9名、支部は支部長はじめ13名の幹部が一堂に会する唯一の会であり、次年度の要望・提案や白書だけの議論に留まらず、働き方改革や人材育成、災害対応に関する意見交換が活発に行われています。さらに参加者の多くは企業経営者でありますから、会議後の懇親会では、協会活動以外の経営、事業開拓、人事、福利厚生など、様々な問題について情報交換が行われています。

3）地域コンサルタントに関すること

地域コンの健全な発展を図ることを目的に設置された地域コンサルタント委員会（年6回）に参加しています。「経営分析、入札契約制度、広域コンとの連携」の3テーマについて検討し、「建コン白書」や「要望提案」に盛り込まれています。

2.対外活動部会の組織

今期は改選期に当たり、対外活動部会の部会長、部会委員、対外活動委員会も一新する予定であります。また、四国支部代表の本部対活委員、地域コン委員も変わります。

3.おわりに

今年度、四国ブロック意見交換会（8/27）を皮切りに、例年同様の活動予定です。四国支部から主体的に発信し、要望提案が少しでも叶うよう着実に進めて参る所存です。会員の皆様には、引き続き、叱咤激励、ご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

企画部会

企画部会平成30年度報告

1.企画部会の概要

企画部会では、会員名簿の編集、広報誌「JCCAしこく」の編集、ホームページの運営、リクルート活動などの他に、四国地方整備局新技術活用評価委員会へ委員として企画部会長が参加しています。

2.広報活動

四国支部の広報活動の一環として、平成30年3月に「JCCA四国」の創刊号、平成30年8月にVol.02を発刊しました。2ヶ月に1回の頻度で8名のメンバーが高松市に集まり編集委員会を開催し、毎年7月の発刊を目標に編集作業を行っています。

また、平成29年度にはホームページをリニュアールし、講習会・講演会の開催予定、建設コンサルタントの仕事、行事報告などを紹介しています。

【写真-1】広報委員会の後の懇親会

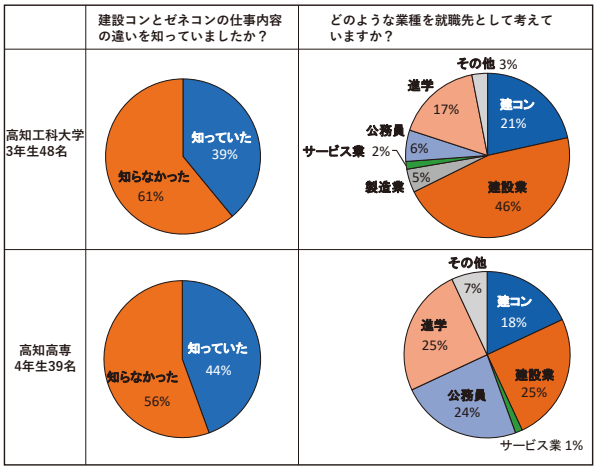
3.リクルート活動

12月～2月にかけて徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、高知工科大学の建設工学系学科の3年生、阿南高専、香川高専、高知高専の建設工学系学科の4年生を対象に、建設コンサルタンツ協会のリーフレット、ポスターを配布するとともに、「建設コンサルタントの役割と仕事」に関する説明、若手技術者の仕事の紹介などを行っています。

【写真−1】
徳島大学工学部建設工学科3年生及び建設創造システム工学コース修士1年生と支部若手の会による座談会
（平成31年1月24日）

【写真−2】
高知工科大学建築･都市デザイン専攻3年生48名に対して体験発表をする支部若手の会の兵頭学会員。

表−1 学生に対するアンケート調査結果



3.あとがき

広報誌「JCCAしこく」が皆様に役立ち親しまれる内容とするため、会員の皆様からのご意見、ご提案そして寄稿をお待ちしています。

技術部会

1.はじめに

四国支部技術部会では、技術講習会・セミナー、現場見学会及び勉強会等を通して、協会員の技術力向上に関する事や成果品の品質確保に関する活動を行っています。

2.平成30年度の活動報告

1）技術講習会・セミナー等

四国支部では、国土交通省四国地方整備局並びに（一社）日本橋梁建設協会四国事務所、（一社）プレストレストコンクリート建設業協会四国支部のご協力を得て、毎年四国四県にて、橋梁及び品質確保に関する技術講習会を開催し、近年では総勢400名程度の参加を得ております。

平成30年度は、残念ながら西日本豪雨及び台風災害対応等のため開催出来ませんでしたが、橋梁架設の現場見学会は開催する事が出来ました。

また、当協会本部より講師をお招きして、経営・管理者層を対象としたマネジメントセミナーや技術部門の方を対象にした品質セミナー“エラー防止のために”も開催して多くの参加を得ております。

2）設計成果・品質向上委員会等

建コン四国支部の技術の方に参加頂き「設計成果の品質向上に関する勉強会」を開催し、業務中の運用に関する問題点の改善や運用の統一を主たる目的として国土交通省四国地方整備局企画部技術管理課と勉強会を開催しており、業務の運用上の改善に努めています。

また、橋梁や道路に関して、前途の協会員メンバーの中から、協会本部と共に国土技術政策総合研究所や土木研究所との意見交換等へも参加しています。協会四国支部HP（ホームページ）に道路橋相談窓口も開設しておりますので、活用してみて下さい。

今後、他の分野においてもWG（ワーキンググループ）の様な形で展開して行くつもりです。

模型を使った説明

現場見学会

3.おわりに

四国支部よりアンケート方式にて、業務における運用上の問題点やエラー事例を募集した際にはご協力頂き有り難うございます。品質確保・向上のために使用させて頂きますので、引き続きご協力をお願い致します。

今後も、当協会四国支部会員の方々の技術力向上と品質の確保を目的に技術講習会、現場見学会等を開催して行きますので、皆様の参加をお待ちしております。

マネジメントセミナー

資格・情報部会

1.はじめに

資格・情報部会では、最新の情報を提供することを目的として以下のような活動を実施しています。

2.RCCM資格試験に関する取り組み

①RCCM資格試験

平成30年度のRCCM資格試験を実施しました。

実 施 日：平成30年11月11日（日）

実施会場：英明高等学校

	全国平均	高松会場
申込者数	7,229	464
受験者数	4,905	318
受験率	67.9%	68.5%
合格率	38.1%	42.5%

②RCCM資格登録更新講習会の開催

実 施 日：平成30年11月27日（火）

会　　場：JRホテルクレメント高松

参 加 者：199名

3.CPDの企画・実施に関する取り組み

平成30年度において、四国支部としてCPDに16件登録しました。

4.ICT普及に関する取り組み

①ICT施工活用促進部会

四国地方整備局が主催するICT施工促進活用部会に、支部からICT専門委員会の委員が参加しました。

開 催 日：平成30年7月9日（火）

場　　所：高松ソンポート合同庁舎

参 加 者：2名

②CIMハンズオン講習会

本部情報部会ICT委員会CIM専門委員会の協力のもと、CIMハンズオン講習会を開催しました。

開 催 日：平成30年7月23日（月）、24日（火）

会　　場：高松センタービル

参 加 者：20名

内　　容：コンサルタント技術者がCIM導入ガイドラインに沿ってCIMを実業務に適用するための第一歩の取り組みとして、実際のパソコンを操作しながら、導入ガイドラインに沿ったモデルの作成方方法の修得（土工編、infr編）

③GIS講習会

GISの基礎を修得することを目的に開催しました。

開 催 日：初級編　8月30日（木）

　　中級編　8月31日（金）

場　　所：高松センタービル

参 加 者：17名

④ICTセミナーの開催

開 催 日：平成30年10月31日（水）

場　　所：マリンパレスさぬき

参 加 者：42名

④ドローン操作訓練の実施

開 催 日：平成30年6月19日（火）～

　　平成31年3月19日（火）

　　7回開催

場　　所：まんのう公園ドラム広場

参 加 者：163名

志国若手の会

1.はじめに

若手の会は、「島国四国に働く技術者として、建コン業界の発展・活性化を目的として活動し、また、若手の会での交流を通じてリーダーとして活躍する人材となれるよう、切磋琢磨できる会とする」ことを活動目的とし、平成29年9月に発足しました。

通称「志国若手の会」として、四国内のみならず全国の若手技術者や、受発注者の枠を超えて、若手同士の意見交換などを行い、若手自らが働き方・働きがいを考え、業界を活性化する実行策（アクションプラン）を策定し、具体化する場として、現在22名のメンバーで活動を行っています。

2.平成30年度の活動報告

1)「若手技術交流会 in 四国」の開催

平成30年5月25～26日の二日間、愛媛県松山市において、全国の若手技術者が集まり、「若手技術者交流会 in 四国」を開催しました。

一日目は、松山市やサイボウズ株式会社等が取り組む「まつやま働き方改革推進会議」により、最先端の話題提供をいただき、「”働き方＝生き方”改革へのアプローチ」をテーマにグループワークを行いました。

これまで各支部の若手組織が持ち回りで交流会を開催していますが、外部団体との共催は四国支部が初めての試みであり、「貴重な講演を聴くことができて良かった」と好評を得ました。

また、グループワークにおいて、「働き方の〔もやもや〕を解消するために“若手自らができること”はなにか」と議論を行った結果を、交流会後、志国若手の会で「四国のアクションプラン」としてとりまとめ、交流会での「共有」から、確実な「実践」へ移しています。

二日目は、愛媛県出前講座としてサイクリング普及調整監（当時）に「愛媛県の自転車新文化の取り組み」についてお話しをいただき、その後、現地見学として、しまなみ海道（来島海峡大橋）をレンタサイクルで横断しました。

2)「四国のアクションプラン」を策定

「若手技術者交流会 in 四国」での意見（想い）を共有するだけではなく、“確かな一歩”に繋げるため、これからの活動のベースとして「四国のアクションプラン」を策定しました。

また、全国各支部の若手組織が協会本部に一堂に会する「WILL SUMMIT 2018」（平成30年6月29日開催）において、全国へ発信しました。

四国の アクションプラン！

1 社内に「若手の会」設立を促進！

若手自らが主体的に行動し、働き方について社内で積極的に発信

2 若手自ら多様な働き方へチャレンジ！

「とにかくやってみる」という雰囲気を作り出す。

3 四国内全建コンに働き方アンケートを実施！

結果を共有し、企業間の働き方を切磋琢磨する。

4 有給休暇の消化率の向上！

有給休暇の取得により、生産効率や作業密度の向上を図る。

3）四国地方整備局との若手交流会

「発注者、受注者として立場の違いはあるが、若手として、同じ業界で働き、同じ問題、悩み（人材確保、職場環境改善、技術力向上等）を抱えていることから、意見交換により課題解決を図るなど、協同し、対外的

にも魅力ある業界を目指す」ことを目的とし、四国地方整備局との若手交流会がスタートしました。

「問題の抽出」、「原因の分析」、「解決策の設定」ということで、計3回開催を予定し、これまで平成31年2月7日と令和元年6月19日、2回開催しました。

2回目（令和元年6月19日）には、企画課長補佐及び本部若手の会の代表より話題提供をいただいたところ、グループワークにおいて、問題と原因、その解決策までが具体的に見えてきて、3回目のまとめに向けて議論が活発になりました。

次回は、8月頃に3回目の「解決策の設定」を行う予定ですが、「若手」の交流会だからこそできる、効果的な解決策の発信・展開方法を見つけられたらと思います。

また、これ以降も定期的に交流を図り、若手同士、技術力の向上など、切磋琢磨できる交流を続けたいと考えています。

3. おわりに

平成30年度は、西日本豪雨の災害対応により、一時は活動休止となりもしましたが、四国地方整備局との若手交流会など、多くの人とつながりができました。

また、若手自身に意欲がないと、組織としての働き方も生産性も、何も変わらない、というのも、この1年の活動で感じました。

同世代で切磋琢磨し、刺激し合える会として、業界全体を活性化する会として、志国若手の会は活動していきたいと思います。

皆様には、今後とも、ご支援・ご協力を賜りたいと思いますので、よろしくお願い致します。

株式会社 エイト日本技術開発

—価値ある環境を未来に—

1 四国支社全景　2 平成30年7月豪雨の被災状況調査に活用したドローン　3 堤防整備のイメージ動画（VR）　4 VR体験の様子　5 中土佐町役場等の移転に伴う造成のVR作成

企業理念

当社は、昭和30年に創業した株式会社エイトコンサルタント（創業時は八雲測量社）と昭和34年に創業した日本技術開発株式会社が、平成21年6月に「株式会社エイト日本技術開発」として統合再編し、誕生した会社です。

社員数は1,109名であり、計画、調査、設計からマネジメントまで、幅広い分野で事業を展開する総合コンサルタントとして、国内57拠点（全国45都道府県をカバー）、海外２拠点に展開しています。

企業理念として「地球環境や国土の保全、地域のインフラ整備に、優れた技術の発揮を通して、企業価値の向上を果たすと共に社会的責任を全うし、人類の福祉に貢献します。」を掲げ、我が国トップクラスの真のインフラ・ソリューションコンサルタントを目指しています。

四国支社の特徴

昭和40年に松山出張所を開設して以降、地域に根差した企業として、地域の未来を見据え、豊かで住みよい社会づくりに貢献してきました。現在は、松山市にある四国支社を中心に、徳島支店、高松支店、高知支店、宇和島営業所があり、総勢106名（平成31年4月1日現在）が在籍しています。

在籍する技術者も、国土インフラ事業部（道路・構造部門、河川・港湾部門）、防災保全事業部（耐震・保全部門、地盤技術部門）、都市環境・資源・マネジメント事業部、計測・補償事業部と多岐にわたっており、総合力・技術力を活かし、幅広い領域の課題解決に貢献できるよう努めているところです。

近年の取り組み

品質の向上や作業の効率化等を実現し、社会ニーズに的確に対応していくため、当社においてもIoTやAI、VR等の最新技術の積極的な活用に努めているところです。

平成30年7月豪雨におけるドローンを活用した被災状況調査等の実施をはじめ、各種の委員会や住民とのワークショップ等の場におけるVRの活用等、様々な取組を進めています。

また、南海トラフ地震の発生が懸念される中、防災・減災に関する様々な支援にも取組んでいます。

EJEC働き方改革

長時間労働の解消や職場環境の改善等を図り、多様な

6 吉野川大橋のイメージパース　7 徳島県美波町の津波避難タワー　8 平成30年7月豪雨により被害を受けた西予市の復興まちづくり計画の策定
9 避難所運営訓練の様子　10 2019年四国支社新入社員歓迎会（兼　慰労会）

働き方を可能にするため、ワークライフバランスが求められる中で、当社ではEJEC働き方改革宣言として『「心のゆとり改革チャレンジ」～“優れた技術”と“ゆとり”を持つ技術者へ～』を掲げて様々な取組を進めています。

【カエル札】

・各人が帰宅時間を宣言します。就業予定時間の見える化を図り、帰宅しやすい雰囲気・部署内のチームワークの醸成を図っています。

【PC画面ロック】

・22:00にはPCがロックされます。15分前にロックを行う案内が流れて退社を促し、長時間労働の抑制を図っています。

左:カエル札、右:PCロック画面

社会貢献活動

四国支社における愛リバー・サポーターへの登録や重信川クリーン大作戦への参加、徳島支店でのボランティア・サポート・プログラムへの参加など、各支社・支店で地域に根差した各種の活動を進めています。

おわりに

近年、四国支社への若手職員の配属も増え、今まで以上に活気あふれる会社になっています。四国の未来を見据え、豊かで住みよい社会づくりに貢献できるコンサルタントとしての更なる飛躍をめざしていきたいと考えています。　（文責：四国支社長　辻　和秀）

所在地　岡山本店:
岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
四国支店:愛媛県松山市空港通二丁目9番29号
徳島支店:徳島県徳島市中洲町二丁目8番地
高松支店:香川県高松市塩屋町8番地1
高知支店:高知県高知市一宮南町一丁目8番36号
宇和島営業所:愛媛県宇和島市栄町三丁目3番18号

TEL　089-971-6511

FAX　089-973-3132

URL　https://www.ejec.ej-hds.co.jp/

代表者　代表者　四国支社長　辻　和秀
従業員　四国支社:106名　全社:1,109名
(平成31年4月1日現在)

—地球の話をしよう—

応用地質株式会社

四国事務所全景

当社の歴史と企業活動方針

応用地質株式会社は、1957（昭和32年）年5月2日に地質調査会社として創立し、我が国の高度経済成長期のダム・高速道路・新幹線などの社会インフラの整備事業に貢献して参りました。

わが国では、地震、火山、土砂崩れ、洪水などの自然災害が多く発生しています。このような中で、戦後の高度成長期に急速に整備された社会インフラの老朽化が進み、その保全や更新が不可欠となってきました。さらに多発する自然災害にも十分に備えていかなければなりません。

当社は、地質学、地球物理学、土質力学、土木工学、水理学、環境工学、生態学など、地球科学全般についての幅広い知識と豊富な経験を持つ専門技術者集団です。その専門知識と技術を駆使して、大地や地下水の性質、自然現象や災害現象実態などの実態や特性を調べ、さらに事業や社会への影響を予測・評価し、地球科学に関するさまざまな課題解決に向けて、最適な提案をいたします。

8つの事業部

当社では、4つの事業分野に対応する8つの事業部を設けており、四国では主に斜面・地盤災害等を専門とする「砂防・防災事業部」、地震・津波災害等を専門とする「地震防災事業部」、道路防災や各種構造物点検等を専門とする「メンテナンス事業部」、河川・海岸・地下水等を専門とする「流域・水資源事業部」が、それぞれの専門領域で活躍しています。

路面下空洞探査車（ロードビジュアライザー）

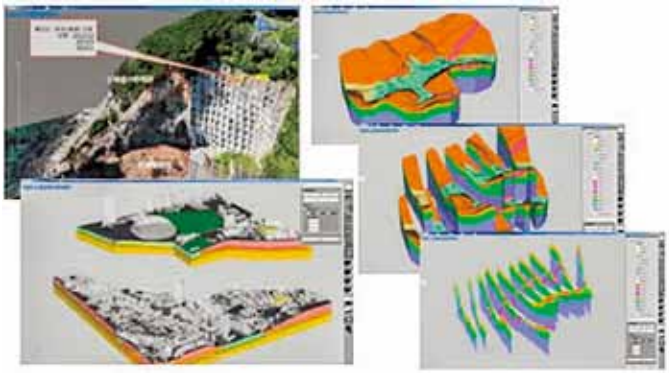
事業部制の導入と働き方改革の推進

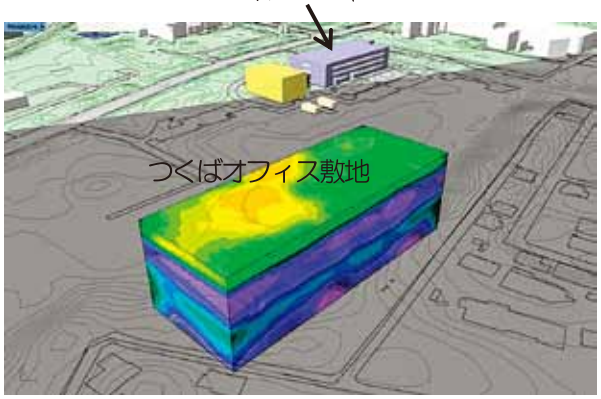
当社では2019年4月に改正された労働基準法に対応し、働き方改革を推進するため、ICTや効率化ツールのさらなる導入を進めるほか、在宅勤務制度やサテライトオフィスの設置など、働きやすい職場環境づくりに向けた多様な施策を展開しています。また、本人の望まない転勤を廃することで、単身赴任の解消とワーク・ライフ・バランスの向上を進めています。

さらに、2019年1月から事業部制を本格導入し、四国に拠点を置く技術者もすべて事業部に所属する形となりました。これに伴い支社を事務所に名称変更し、支店・営業所は営業所に名称変更して統一しました。

事業部制の導入によって、平成30年7月豪雨のような

つくばオフィス





応用地質つくばオフィス敷地の3次元物理探査データ

OCTAS® 地盤リスク情報ビュア

大規模災害時には本社の意思決定の下、全国の技術者が速やかに被災地域に参集し、災害対応を行うことが可能となりました。

3次元化への取り組み

国土交通省の推進するi-Constructionの中でもBIM/CIMは主要な取り組みに位置付けられています。BIM/CIMの完成には地盤の3次元モデルの完成が不可欠となっています。

当社では、土木地質調査で取得したデータを元に3次元地質モデルを作成するツールを開発・販売しているほか、3次元地質解析技術の品質向上と技術普及を目的として、全国地質調査業協会連合会の協力のもと設立された3次元地質解析技術コンソーシアムに参画しています。

3次元地質解析技術コンソーシアムでは、当社の開発した3次元地盤モデルの入門ソフトウェア「OCTAS Drafter」を無償で公開しています。

また、3次元物理探査技術の開発に向け、グループ各社で開発した最新の物理探査システムと当社開発の解析ソフトを連携させ、つくばオフィス敷地等のフィールドで実証試験を行っています。既に地盤表層部の3次元化はほぼ完了しており、2019年中には、深度30m程度までのより深い地中の3次元化技術の完成を目指しています。

（文責：四国事務所長　日吉　智）

所在地　愛媛県松山市山越4-4-33(四国事務所)
TEL　089-925-9516
FAX　089-925-9582
徳島県徳島市佐古一番町10-2(徳島営業所)
高知県高知市上町2-5-1(高知営業所)
香川県高松市桜町1-1-17-102(高松営業所)
URL　https://www.oyo.co.jp/
代表者　代表取締役社長　成田　賢
四国事務所長　日吉　智
創　業　1957年5月2日
従業員　単体1,102名、グループ全体2,057名

—未来へつなぐカノウの想像力—

株式会社　和コンサルタント

1 2 主要地方道小松島港線 江田バイパス　2019年2月16日開通ドローンによる空撮（2019年1月15日撮影）

会社概要

当社は、昭和56年8月の創立以来、測量・設計・調査・補償業務を通じて、地域社会に貢献することを目的に 徳島県を主に建設コンサルタント事業を行ってまいりました。

平成20年9月には、社名を株式会社 和設計から株式会社 和コンサルタントに変更し、多くの方々に支えられながら平成28年には創立35周年を迎えました。

今、公共事業を取り巻く社会的な環境は、人口減少、高齢化や財政制約を受け厳しくなっています。その中で、老朽化した既存の構造物の維持補修が進められています。

また自然災害への意識も高まり、特に、防災、減災などの災害リスクへの対応が求められています。

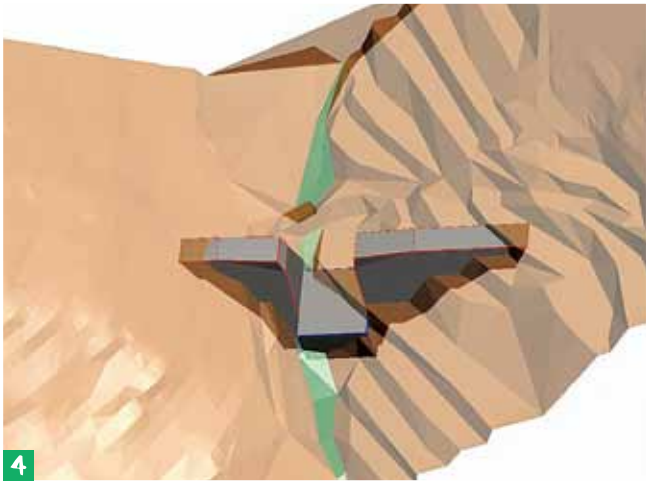
我々はこれからも持続可能で活力ある地域づくりを通して、社会を支える企業でありたいと考えています。

これからも技術の研鑽に努め、さらなる飛躍を目指すとともに、建設コンサルタントとして高品質な社会資本の提供を通じて、活力ある郷土づくりに貢献してまいります。

当社の特徴

当社は20人程度の小さな会社です。少数精鋭という言葉がありますが、人数が少ないと当事者は自ずと研鑽して精鋭になっていくものです。

しかし、それでは忙しい人、楽な人の格差が生まれてきます。当社では、誰かが困難な状況に直面しているとき、全社員が一丸となり、全員体勢で乗り越え、切磋琢磨しながら精鋭部隊を築き上げていきます。



3ドローン飛行訓練　4三次元設計　5OURライトサポーター　6OURロードアドプト

機会への取り組み

近年、ドローンを用いた測量から三次元設計データの作成など、業界を取り巻く技術の進展はめざましいものがあります。

当社もICT技術の活用など多様化する顧客のニーズを先取りし、受注の機会を得ることを目的として、社内研修やOJTによる三次元設計データの作成などに取り組んでいます。

社会貢献活動

当社は、地域の生活と文化を支え、地域に根付き、地域に貢献するために「参加と連携による地域づくり」の1つの手法として“徳島県OURロードアドプト事業”という名のもとに清掃美化活動に参加しています。

また、道路への愛護意識を醸成することを目的として、徳島県の管理道路の道路照明灯スポンサー（OURライトサポーター）となって維持管理に協力しています。

（文責：代表取締役　水上 博史）

所在地　〒770-0002
徳島市春日一丁目6番9号
TEL　088-632-4330
FAX　088-632-4334
URL　http://www.kanou-co.com/
従業員　21名(平成31年4月1日現在)
設　立　昭和56年8月
代表者　代表取締役　水上 博史

—ともに創ろう、地球の未来を！—

株式会社 基礎建設コンサルタント

1 本社全景　2 東北支店（ビレッジ106ビル6階）　3 集合写真　4 まち美化サポーター認定書

会社のあゆみ

基礎建設コンサルタントは昭和62年の創業以来、地方の建設コンサルタントとして「港湾、河川、道路、橋梁」等の計画・設計や「地すべり調査・解析、地質調査」、さらに「軟弱地盤解析、地盤液状化解析（SHAKE・FLIP・ALID）、津波解析」等によりインフラ整備に貢献して参りました。また、東北支店も平成23年8月の設立から9年目を迎え、尚一層の技術力向上に努めていく所存です。

今後も「顧客に頼られる」地方の建設コンサルタントとして、住民に寄り添い、社会に貢献するため、全員が力を合わせて邁進して参ります。

社会貢献活動

東北支店は、「仙台まち美化サポートプログラム」に参加。「まち美化サポーター」として、仙台市が管理する道路や公園などの清掃や除草等の活動を定期的・継続的に行っています。

企業活動方針

当社は「エンドユーザーは住民である」をコンセプトに、快適な社会の基盤を作ることで、住民の暮らしに奉仕したいと考えています。コンクリートで効率性を追及

5ドローンによる急傾斜地の空撮　6立ち入り困難区域の撮影　7海岸の侵食対策としての突堤計画　8海上ボーリング　9孔内水平載荷試験（LLT）　10技術研究発表会への参加

するだけでなく、例えば港湾であれば水生生物が住みやすくなるよう配慮するなど、人と自然が共存できる環境づくりも求められます。また、住民の合意形成のためにどうしたらいいか、エリアを活性化させるにはどうしたらいいかなど、周辺環境について考慮するのも建設コンサルタントの大切な仕事と考えています。

幅広い技術や知識が求められるため、社内外の研修はもちろんのこと、資格取得にも積極的に取り組んでいます。当社ではインセンティブ制度を導入しており、資格取得のための講習会への出席をサポートするなど、自己啓発できる仕組みになっています。これからも積極性のある社員を育て活躍して行きます。

（文責：代表取締役　中木 一文）

所在地　〒779-3120
徳島県徳島市国府町南岩延883番地9
TEL　088-642-5330
FAX　088-642-4216
URL　http://www.kisocon.co.jp/
社　員　43名（令和元年6月1日現在）
設　立　昭和62年1月23日
代表者　代表取締役　中木 一文

新入会員紹介

入会日　平成 30 年 8 月 1 日

株式会社　親和技術コンサルタント

代表取締役　武智　秀樹

愛媛県松山市久米窪田町 870-5　TEL　089-975-4851　FAX　089-975-4847

●支店・営業所

大洲事務所　愛媛県大洲市菅田町乙 151-5　TEL　0893-59-4366

入会日　平成 31 年 1 月 1 日

エスシー企画　株式会社

代表取締役社長　藤本 一郎

徳島県徳島市佐古六番町 10 番 8 号　TEL　088-654-6690　FAX　088-654-6681

入会日　平成 31 年 4 月 1 日

都市開発コンサルタント　株式会社

代表取締役　久保田　明

高知県高知市朝倉甲 239 番地 11　TEL　088-840-9295　FAX　088-840-7713

入会日　令和元年 7 月 1 日

株式会社　翔調査設計事務所

代表取締役　井上　光利

愛媛県松山市西石井六丁目 8 番 19 号　TEL　089-956-3618　FAX　089-958-3465

●支店・営業所

西条営業所　愛媛県西条市北条 1250-20　TEL　0898-64-2482
大洲営業所　愛媛県大洲市森山甲 1099　TEL　0893-27-0590
宇和島営業所　愛媛県宇和島市宇和津町 3-3-3　TEL　0895-25-6395
西予営業所　愛媛県西予市宇和町信里 659　TEL　0894-66-0870

役　員　名　簿

令和元年度

四国支部役員

支部長	末澤　　等	㈱四電技術コンサルタント
副支部長	坂東　　武	四国建設コンサルタント㈱
副支部長	大野　二郎	㈱芙蓉コンサルタント
副支部長	右城　　猛	㈱第一コンサルタンツ
副支部長	山﨑　秀幸	㈱四電技術コンサルタント
支部理事	齋藤　恒範	㈱エコー建設コンサルタント
支部理事	水上　博史	㈱和コンサルタント
支部理事	天羽　誠二	四国建設コンサルタント㈱
支部理事	武内　和俊	㈱五星
支部理事	中山　　誠	復建調査設計㈱
支部理事	森　　健	㈱四電技術コンサルタント
支部理事	公文　高志	㈱サン土木コンサルタント
支部理事	吉田　幸男	構営技術コンサルタント㈱
支部監事	岡　　兵典	㈱富士建設コンサルタント
支部監事	辻　　和秀	㈱エイト日本技術開発

令和元年度　部会名簿

1 総務部会

部会長	森　　健	㈱四電技術コンサルタント
副部会長	齋藤　恒範	㈱エコー建設コンサルタント
副部会長	飯沼　達夫	日本工営㈱
副部会長	吉田　幸男	構営技術コンサルタント㈱
委員	三木　　隆	アジア航測㈱
委員	川崎　末和	㈱ウエスコ
委員	藤本　一郎	エスシー企画㈱
委員	直本　啓祐	川崎地質㈱
委員	小畑　英樹	㈱地圏総合コンサルタント
委員	白川　幸男	㈱福山コンサルタント
委員	高野　浩二	八千代エンジニヤリング㈱
委員	岡村　　環	㈱四電技術コンサルタント

社会貢献活動委員会

委員長	森　　健	㈱四電技術コンサルタント
委　員	竹内　克宜	復建調査設計㈱
委　員	織田　雅文	㈱五星
委　員	篠丸　弘行	㈱五星
委　員	末広　　勝	㈱エコー建設コンサルタント
委　員	天羽　誠二	四国建設コンサルタント㈱
委　員	青木　正典	㈱第一コンサルタンツ
委　員	杉本　正人	㈱サン土木コンサルタント
委　員	森野　清満	㈱荒谷建設コンサルタント
委　員	森川　将人	㈱四電技術コンサルタント
委　員	森井　一正	㈱エイト日本技術開発
委　員	竹島　和司	㈱四電技術コンサルタント
委　員	高橋　幸宏	㈱四電技術コンサルタント
委　員	栗原　弘和	㈱四電技術コンサルタント
委　員	横井　弘尚	㈱四電技術コンサルタント

災害対策委員会

委員長	岡村　環	㈱四電技術コンサルタント
副委員長	伊藤　友喜	四国建設コンサルタント㈱
委　員	齋藤　恒範	㈱エコー建設コンサルタント
委　員	飯沼　達夫	日本工営㈱
委　員	白川　幸男	㈱福山コンサルタント
委　員	阿部　宏一	四国建設コンサルタント㈱
委　員	松本　洋一	㈱第一コンサルタンツ
委　員	丸　晴弘	日本工営㈱
委　員	須賀　幸一	㈱芙蓉コンサルタント
委　員	乃村　恭司	四電技術コンサルタント㈱
委　員	竹島　和司	四電技術コンサルタント㈱

若手の会

リーダー	森實　良子	㈱四電技術コンサルタント
サブリーダー	西山　毅	㈱芙蓉コンサルタント
	笹岡　信孝	四国建設コンサルタント㈱
	岩永　健志	四国建設コンサルタント㈱
	重永　雄大	四国建設コンサルタント㈱
	中藤　亮太	㈱芙蓉コンサルタント
	齋藤　啓太	㈱第一コンサルタンツ
	兵頭　学	㈱第一コンサルタンツ
	佐藤　塁	㈱四電技術コンサルタント
	山口　亮太	㈱エコー建設コンサルタント
	荻野　泰彦	㈱エコー建設コンサルタント
	木村　和宏	㈱エス・ビー・シー
	松井　一貴	㈱エス・ビー・シー
	河津　孝典	㈱五星
	松下　雄一	㈱五星
	小笠　直孝	ニタコンサルタント㈱
	藤田　真人	ニタコンサルタント㈱
	酒井　孟	㈱フジタ建設コンサルタント
	山川　和輝	㈱フジタ建設コンサルタント
	島田　菜穂	日本工営㈱
	佐藤　琢	日本工営㈱
	山口　貴大	大日本コンサルタント㈱

2 対外活動部会

部会長	天羽　誠二	四国建設コンサルタント㈱
副部会長	豊崎　裕司	四国建設コンサルタント㈱
副部会長	栗原　弘和	㈱四電技術コンサルタント
副部会長	須賀　幸一	㈱芙蓉コンサルタント
副部会長	青木　正典	㈱第一コンサルタンツ
委員	笠原　睦士	㈱エイト日本技術開発
委員	秋月　憲夫	㈱建設技術研究所
委員	吉田　幸男	構営技術コンサルタント㈱
委員	今中　雅樹	㈱五星
委員	飯沼　達夫	日本工営㈱
委員	谷本　和幸	㈱富士建設コンサルタント
委員	藤田　達也	㈱フジタ建設コンサルタント
委員	小西　親	復建調査設計㈱

対外活動委員会

委員長	天羽　誠二	四国建設コンサルタント㈱
委　員	小笠　渉	四国建設コンサルタント㈱
委　員	井内　浩明	㈱フジタ建設コンサルタント
委　員	安藝　哲也	㈱五星
委　員	杉原　智巳	㈱四電技術コンサルタント
委　員	谷本　和幸	㈱富士建設コンサルタント
委　員	泉田　克典	㈱芙蓉コンサルタント
委　員	青木　正典	㈱第一コンサルタンツ
委　員	小野　裕正	㈱第一コンサルタンツ
委　員	水野　隆之	構営技術コンサルタント㈱
委　員	小西　親	復建調査設計㈱
委　員	鈴木　誠	㈱エイト日本技術開発

3 企画部会

部会長	右城　猛	㈱第一コンサルタンツ
副部会長	奈加　博之	ニタコンサルタント㈱
副部会長	﨑本　繁治	㈱オリエンタルコンサルタンツ
副部会長	岡　兵典	㈱富士建設コンサルタント
副部会長	河野　一郎	セントラルコンサルタント㈱
委員	横山　嘉夫	いであ㈱
委員	神野　邦彦	㈱愛媛建設コンサルタント
委員	松井　隆	㈱片平新日本技研
委員	樋口　昭雄	基礎地盤コンサルタンツ㈱
委員	宮本　卓也	国土防災技術㈱
委員	永野　敬典	㈱相愛
委員	石本　修	中央復建コンサルタンツ㈱
委員	笠井　茂夫	㈱長大
委員	久保田　明	㈱都市開発コンサルタント

広報委員会

委員長	右城　猛	㈱第一コンサルタンツ
副委員長	岡　兵典	㈱富士建設コンサルタント
副委員長	河野　一郎	セントラルコンサルタント㈱
委　員	小川　修	四国建設コンサルタント㈱
委　員	田村　猛	ニタコンサルタント㈱
委　員	藤本　憲洋	㈱富士建設コンサルタント
委　員	山下　敬吾	㈱五星
委　員	三枝　茂樹	事務局

4 技術部会

委員長	大野　二郎	㈱芙蓉コンサルタント
副部会長	水上　博史	㈱和コンサルタント
副部会長	武内　和俊	㈱五星
副部会長	鈴木　　誠	㈱エイト日本技術開発
副部会長	公文　高志	㈱サン土木コンサルタント
委員	中木　一文	㈱基礎建設コンサルタント
委員	小西富士彦	㈱シアテック
委員	廣瀬　尚二	大日本コンサルタント㈱
委員	渡部　芳彦	㈱ダイヤコンサルタント
委員	五藤　隆彦	㈱東京建設コンサルタント
委員	菅　　敏彦	南海測量設計㈱
委員	福井　雅浩	パシフィックコンサルタンツ㈱
委員	有馬　賢一	㈱パスコ

設計成果品質向上委員会

委員長	大野　二郎	㈱芙蓉コンサルタント
委員	佐伯　信哉	㈱荒谷建設コンサルタント
委員	高橋　光紀	㈱荒谷建設コンサルタント
委員	浦嶋　義文	㈱エイト日本技術開発
委員	冨原　　浩	㈱エイト日本技術開発
委員	豊崎　裕司	四国建設コンサルタント㈱
委員	小川　　修	四国建設コンサルタント㈱
委員	福田　　茂	四国建設コンサルタント㈱
委員	西川　　徹	㈱第一コンサルタンツ
委員	濱田　拓也	㈱第一コンサルタンツ
委員	井内　浩明	㈱フジタ建設コンサルタント
委員	山本　治夫	㈱フジタ建設コンサルタント
委員	小西　　親	復建調査設計㈱
委員	松本　豊久	復建調査設計㈱
委員	七宮　　司	㈱四電技術コンサルタント
委員	福井　哲也	㈱四電技術コンサルタント
委員	鎌田　誠司	㈱四電技術コンサルタント
委員	泉田　克典	㈱芙蓉コンサルタント

5 資格・情報部会

部会長	中山　誠	復建調査設計㈱
副部会長	平尾　芳典	㈱松本コンサルタント
副部会長	藤田　和博	国際航業㈱
副部会長	日吉　智	応用地質㈱
副部会長	矢野　史明	㈱ワタリコンサルタント
委員	白石　央	㈱荒谷建設コンサルタント
委員	祖母井正博	㈱ウエストコンサルタント
委員	前田　博志	㈱エス・ビー・シー
委員	岡﨑　健二	㈱建設環境研究所
委員	武智　秀樹	親和技術コンサルタント㈱
委員	岡林　均	㈱千代田コンサルタント
委員	秋吉　一美	㈱ティーネットジャパン
委員	佐藤　至紀	㈱ニュージェック

ICT専門委員会

委員長	後藤　良夫	㈱四電技術コンサルタント
委　員	妹尾　正也	四国建設コンサルタント㈱
委　員	岡　義博	復建調査設計㈱
委　員	松坂　偵浩	㈱芙蓉コンサルタント
委　員	酒井　寿彦	㈱第一コンサルタンツ

四国支部会員名簿

令和元年7月1日現在　　55社（五十音順）

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
アジア航測㈱ 四国支店	支店長 三木隆	〒760-0023 高松市寿町1-4-3	087-823-5555 087-823-5560
㈱荒谷建設コンサルタント 四国支社	執行役員四国支社長 白石央	〒790-0045 松山市余戸中2-1-2	089-973-2311 089-972-0026
いであ㈱ 四国支店	支店長 川田大理	〒780-0053 高知市駅前町2-16（太陽生命高知ビル）	088-820-7701 088-820-7702
㈱ウエスコ 四国支社	執行役員四国地区統括 川崎末和	〒761-8055 高松市紙町494	087-867-9123 087-868-3266
㈱ウエストコンサルタント	代表取締役 祖母井正博	〒790-0047 松山市余戸南1-20-33	089-974-3535 089-974-2228
㈱エイト日本技術開発 四国支社	執行役員四国支社長 鈴木誠	〒790-0054 松山市空港通2-9-29	089-971-6511 089-973-3132
㈱エコー建設コンサルタント	代表取締役 齋藤恒範	〒770-0865 徳島市南末広町4-53	088-625-6066 088-625-6099
エスシー企画㈱	代表取締役社長 藤本一郎	〒770-0026 徳島市佐古六番町10番8号	088-654-6690 088-654-6681
㈱エス・ビー・シー	代表取締役 木村充宏	〒779-3742 徳島県美馬市脇町字西赤谷1063-1	0883-52-1621 0883-52-1685
㈱愛媛建設コンサルタント	代表取締役 神野邦彦	〒790-0036 松山市小栗7-11-18	089-947-1011 089-941-8606
応用地質㈱ 四国事務所	参与　四国事務所長 日吉智	〒791-8013 松山市山越4-4-33	089-925-9516 089-925-9582
㈱オリエンタルコンサルタンツ 四国支社	取締役執行役員四国支社長 﨑本繁治	〒760-0023 高松市寿町1-3-2（高松第一生命ビル6F）	087-821-4012 087-826-5251
㈱片平新日本技研 四国事務所	所長 松井隆	〒770-0816 徳島市助任本町1-2-3	088-611-1261 088-611-1262
㈱和コンサルタント	代表取締役 水上博史	〒770-0002 徳島市春日1-6-9	088-632-4330 088-632-4334

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
川崎地質㈱ 四国支店	支店長 直本啓祐	〒791-8026 松山市山西町801-4	089-951-1630 089-953-1577
㈱基礎建設コンサルタント	代表取締役 中木一文	〒779-3120 徳島市国府町南岩延883-9	088-642-5330 088-642-4216
基礎地盤コンサルタンツ㈱ 四国支店	支店長 樋口昭雄	〒791-8015 松山市中央1-11-20	089-927-5808 089-927-5812
㈱建設環境研究所 高松支店	支店長 岡﨑健二	〒760-0068 高松市松島町1-13-10（カントビル5F）	087-835-6908 087-835-6909
㈱建設技術研究所 四国支社	支社長 秋月憲夫	〒760-0027 高松市紺屋町1-3（香川紺屋町ビル4F）	087-823-5531 087-823-5532
構営技術コンサルタント㈱	代表取締役社長 吉田幸男	〒780-0945 高知市本宮町105-23	088-850-0550 088-850-0551
国際航業㈱ 西日本支社高松支店	支店長 村上幸一	〒760-0078 高松市今里町2-19-7	087-834-7575 087-837-3805
国土防災技術㈱ 四国支店	支店長 宮本卓也	〒771-0144 徳島市川内町榎瀬676-1	088-666-3232 088-666-3233
㈱五星	代表取締役社長 武内和俊	〒767-0011 三豊市高瀬町下勝間670-1	0875-72-4181 0875-72-3633
㈱サン土木コンサルタント	代表取締役社長 公文高志	〒780-0066 高知市比島町4-6-33	088-824-1462 088-824-1461
㈱シアテック	代表取締役社長 小西富士彦	〒792-0003 新居浜市新田町3-1-39（惣開ビル）	0897-32-3937 0897-32-5979
四国建設コンサルタント㈱	代表取締役会長 坂東武	〒771-1156 徳島市応神町応神産業団地3-1	088-683-3322 088-683-3323
㈱翔調査設計事務所	代表取締役 井上光利	〒790-0931 松山市西石井六丁目8番19号	089-956-3618 089-958-3465
㈱親和技術コンサルタント	代表取締役 武智秀樹	〒791-1101 松山市久米窪田町870-5	089-975-4851 089-975-4847

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
セントラルコンサルタント㈱ 四国事務所	所長 芳澤龍哉	〒780-0056 高知市北本町1-3-1(鹿島高知営業所ビル)	088-826-7383 088-826-7384
㈱相愛	代表取締役 永野敬典	〒780-0002 高知市重倉266-2	088-846-6700 088-846-6711
㈱第一コンサルタンツ	代表取締役社長 右城猛	〒781-5105 高知市介良甲828番地1	088-821-7770 088-821-7771
大日本コンサルタント㈱ 四国支店	執行役員支店長 廣瀬尚二	〒760-0026 高松市磨屋町3-1(合田不動産磨屋町ビル2F)	087-851-9292 087-851-9291
㈱ダイヤコンサルタント 四国支店	支店長 渡部芳彦	〒790-0952 松山市朝生田町2-8-37	089-941-4855 089-932-1928
㈱地圏総合コンサルタント 四国支店	支店長 小畑英樹	〒792-0001 新居浜市惣開町1-6	0897-33-3123 0897-37-1603
中央復建コンサルタンツ㈱ 四国営業所	所長 石本修	〒760-0023 高松市寿町1-2-5(井門高松ビル)	087-825-5701 087-825-5702
㈱長大 高松支社	支社長 笠井茂夫	〒761-0303 高松市六条町799-5	087-864-8715 087-864-8755
㈱千代田コンサルタント 四国事務所	所長 照屋尚志	〒780-0022 高知市北秦泉寺190-10	088-826-8151 088-826-8152
㈱ティーネットジャパン	代表取締役社長 中尾隆治	〒761-8081 高松市成合町930-10	087-886-8118 087-886-8137
㈱東京建設コンサルタント 四国支社	支社長 五藤隆彦	〒760-0023 高松市寿町1-3-2(高松第一生命ビルディング)	087-821-2888 087-811-0010
都市開発コンサルタント㈱	代表取締役 久保田明	〒780-8061 高知市朝倉甲239番地11	088-840-9295 088-840-7713
南海測量設計㈱	代表取締役社長 藤村修作	〒790-0964 松山市中村3丁目1-7	089-931-1212 089-931-7900
ニタコンサルタント㈱	代表取締役 奈加博之	〒771-0122 徳島市川内町鈴江西38-2	088-665-5550 088-665-0115

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
日本工営㈱ 四国支店	支店長 飯沼達夫	〒760-0033 高松市丸の内4-4(四国通商ビル5F)	087-811-2660 087-811-2665
㈱ニュージェック 四国支店	支店長 佐藤至紀	〒760-0017 高松市番町4-15-5(新英ビル)	087-834-7522 087-834-7523
パシフィックコンサルタンツ㈱ 四国支社	支社長 福井雅浩	〒760-0027 高松市紺屋町4-10(鹿島紺屋町ビル)	087-851-5645 087-851-5673
㈱パスコ 香川支店	支店長 武内哲朗	〒760-0055 高松市観光通2-2-15	087-833-1212 087-833-1219
㈱福山コンサルタント 四国事務所	所長 齋藤弘	〒760-0023 高松市寿町1-1-12	087-811-7120 087-811-7130
㈱富士建設コンサルタント	代表取締役社長 岡兵典	〒798-0015 宇和島市和霊元町2-4-15	0895-25-3344 0895-25-3663
㈱フジタ建設コンサルタント	代表取締役 藤田達也	〒771-0204 徳島県板野郡北島町鯛浜字原87-1	088-698-2155 088-698-2134
復建調査設計㈱ 四国支社	常務執行役員四国支社長 中山誠	〒760-0020 高松市錦町1-3-9	087-826-1911 087-826-1912
㈱芙蓉コンサルタント	代表取締役社長 大野二郎	〒790-0063 松山市辻町2-38	089-924-1313 089-923-5717
㈱松本コンサルタント	代表取締役 松本祐一	〒770-0811 徳島市東吉野町2-24-6	088-626-0788 088-622-1768
八千代エンジニヤリング㈱ 四国統括事務所	所長 高野浩二	〒760-0018 高松市天神前10-12(香川天神前ビル5F)	087-800-7409 087-800-7412
㈱四電技術コンサルタント	代表取締役社長 末澤等	〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	087-845-8881 087-887-2205
㈱ワタリコンサルタント	代表取締役社長 矢野史明	〒787-0011 四万十市右山元町3-3-12-7	0880-34-3640 0880-34-2713

編　集　後　記

「JCCA しこく」第3号をお届けさせていただきます。

昨年7月の西日本豪雨から1年を迎え、いまでも被災地では懸命な復興が進められています。政府ではこれらの教訓を基に令和2（2020）年度までの3年間で国土強靭化のための重要インフラの緊急対策を進めることとしています。総事業費は7兆円で、河川の堤防強化など緊急性の高い事業を集中的にすすめる計画となっています。私たちは、この計画を確実に実行し、国土はもとより地域の強靭化となるよう努力してまいりたいと思っております。

本号では、巻頭言「i-Construction等の取組み」を四国地方整備局企画部長荒瀬美和氏にご寄稿いただき、特別寄稿として、愛媛県出身で越後平野を守った「宮本武之輔」の生涯について、「宮本武之輔を偲び顕彰する会」副会長の古川勝三先生に執筆を頂きました。

私たちの建設コンサルタンツ協会四国支部においても、「地域の担い手」確保や、「働き方改革」と「生産性」の推進など様々な課題に取り組むなか、国土や国民の生命・財産を守る社会資本整備に貢献するとともに、会員だけでなく官公庁や自治体の皆様にもお役に立つ機関誌となるよう努めて参ります。

今後とも皆様方のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

編集委員
委員長　右城猛
副委員長　岡兵典、河野一郎
委員　田村猛、小川修、山下啓吾、藤本憲洋、三枝茂樹

JCCA しこく　Vol.03　　2019年8月発行

編　集　（一社）建設コンサルタンツ協会四国支部　広報委員会
発行者　（一社）建設コンサルタンツ協会四国支部　末澤　等
印刷所　株式会社　美巧社
発行所　（一社）建設コンサルタンツ協会四国支部
〒760－0006　高松市福岡町3－11－22　建設クリエイトビル4F
TEL　087－851－5881／FAX　087－823－8730
E-mail　jcca@carrot.ocn.ne.jp

私たちは、四国に住む人々の安全・安心と
豊かな暮らしを守るため、
社会資本整備事業のあらゆる分野に携わっています。

JCCA 一般社団法人　建設コンサルタンツ協会　四国支部
Shikoku Branch, Japan Civil Engineering Consultants Association

確かな未来を
デザインする